

# グラフで見る関西経済 (2020年3月)

2020年3月30日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

# 今月の景気判断 ~新型コロナウイルス感染症の影響で悪化している

## 【今月のポイント】

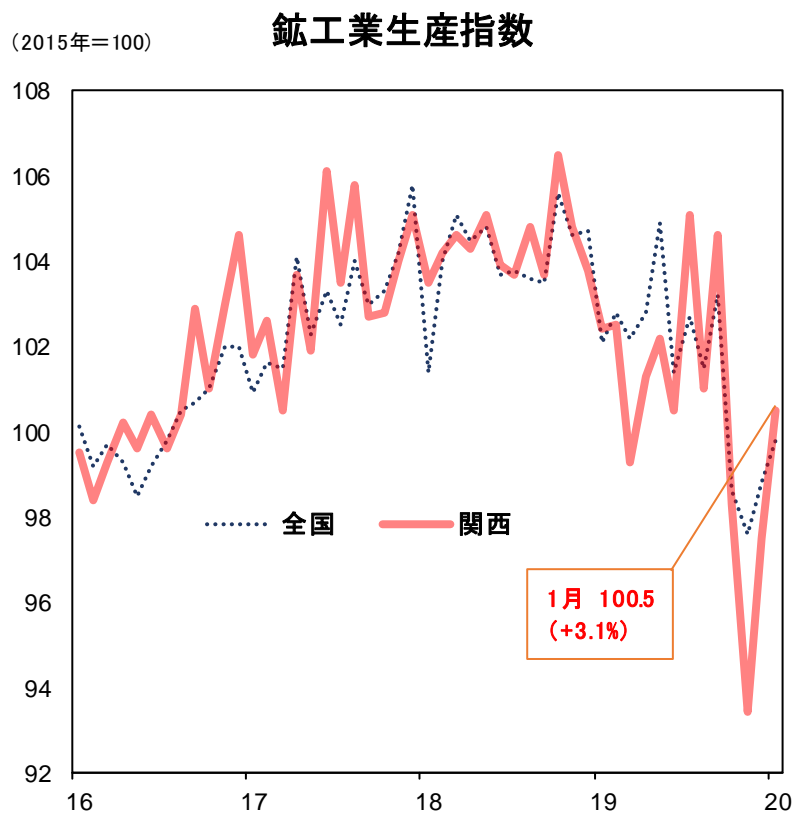
- 新型コロナ感染拡大に伴う自粛等の影響で、サービス消費を中心に景気は悪化している。
- 本稿は1月、2月の月次指標が主で、直近のコロナ影響は十分反映していないが、2月後半以降の速報値及び各種報道によれば、今後、大幅な下押しが予想される。
- 1月の生産は前月比増加したが、水準は低く、コロナ影響で減少傾向が続く見込み。
- 個人消費関連では、2月の百貨店免税売上高が前年比7割減に。訪日外国人の激減に加え、国内の自粛の影響で、今後もサービスを中心に消費の悪化が見込まれる。

項目	現状
景気全般	新型コロナウイルス感染症の影響で悪化している
生産	減少している
輸出	弱含んでいる
設備投資	増加基調
雇用	横ばい圏で推移
賃金	弱含んでいる
個人消費	新型コロナ影響による下押しがみられる(↓)
住宅投資	横ばい圏で推移
公共投資	前年比で増加

(注)個人消費は前月の「駆け込みの反動減がみられる」から下方修正

# 生産

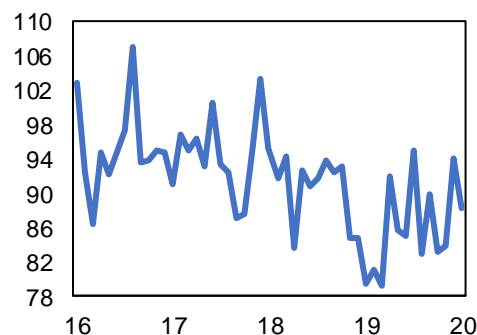
1月の鉱工業生産は前月比+3.1%と2ヶ月連続で増加した。輸送機械、化学(除医薬品)、生産用機械などが前月比で増加したが、水準は低い。当面は新型コロナウイルス感染拡大の影響で低迷が続こう。



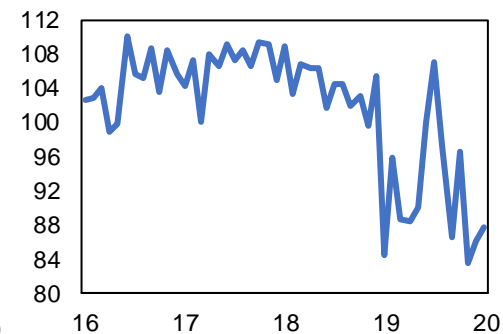
(出所) 経済産業省、近畿経済産業局

(年、月)

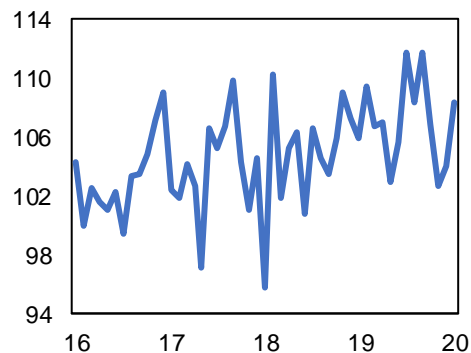
### 電子部品デバイス



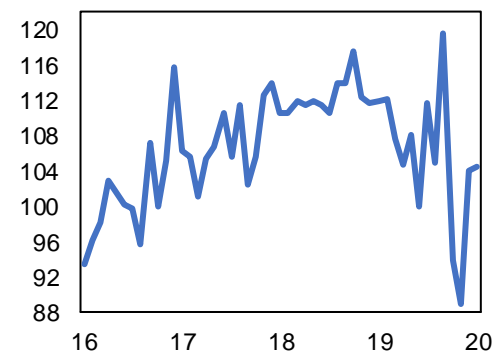
### 電気機械



### 化学



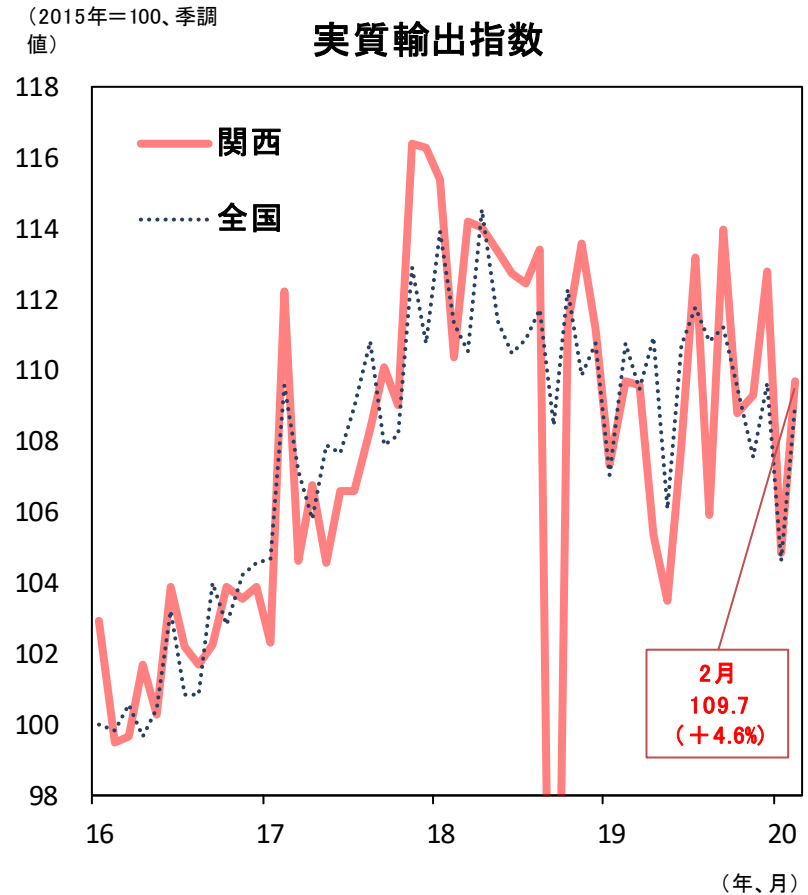
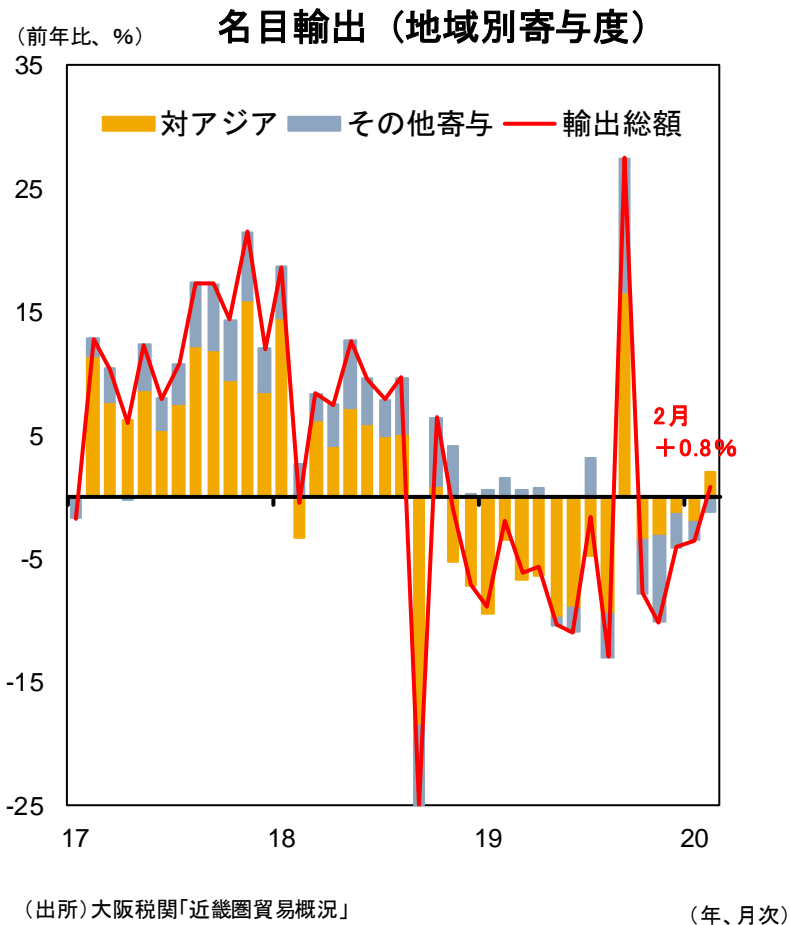
### 汎用・業務用・生産用機械



# 輸出

2月の名目輸出額は前年比+0.8%と5ヶ月ぶりに増加、アジア向け、米国向けがプラス寄与。昨年(2月)と今年(1月)の春節月のズレも影響していると考えられる。

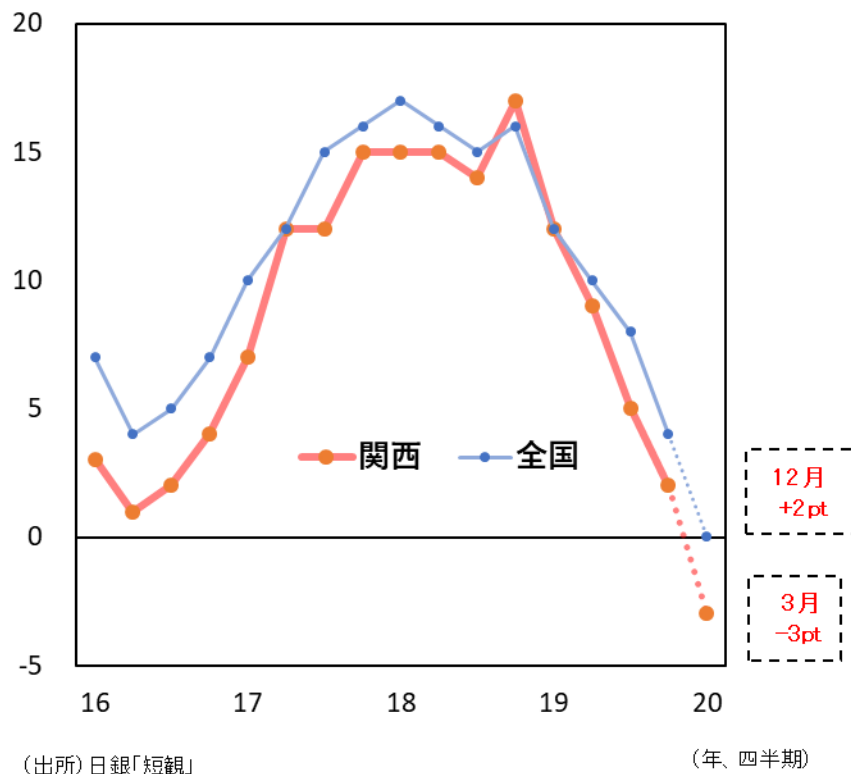
2月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比+4.6%と上昇した。



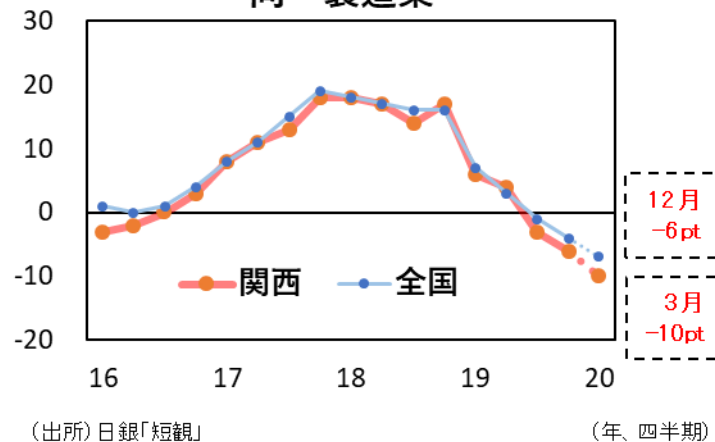
# 企業景況感(日銀短観) ※以下は昨年12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月の業況判断DIは全産業で+2ptと9月から悪化。製造業は-6pt、非製造業は+11。先行き(3月)については、全産業、製造業、非製造業、いずれも悪化が見込まれている。

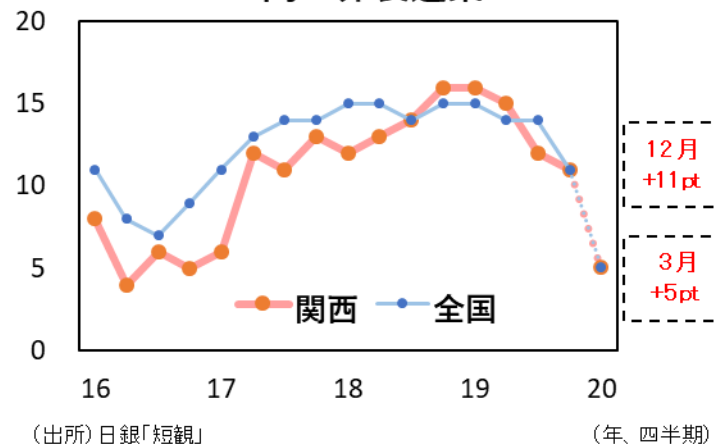
### 短観 業況判断DI 「全産業」



### 同 製造業

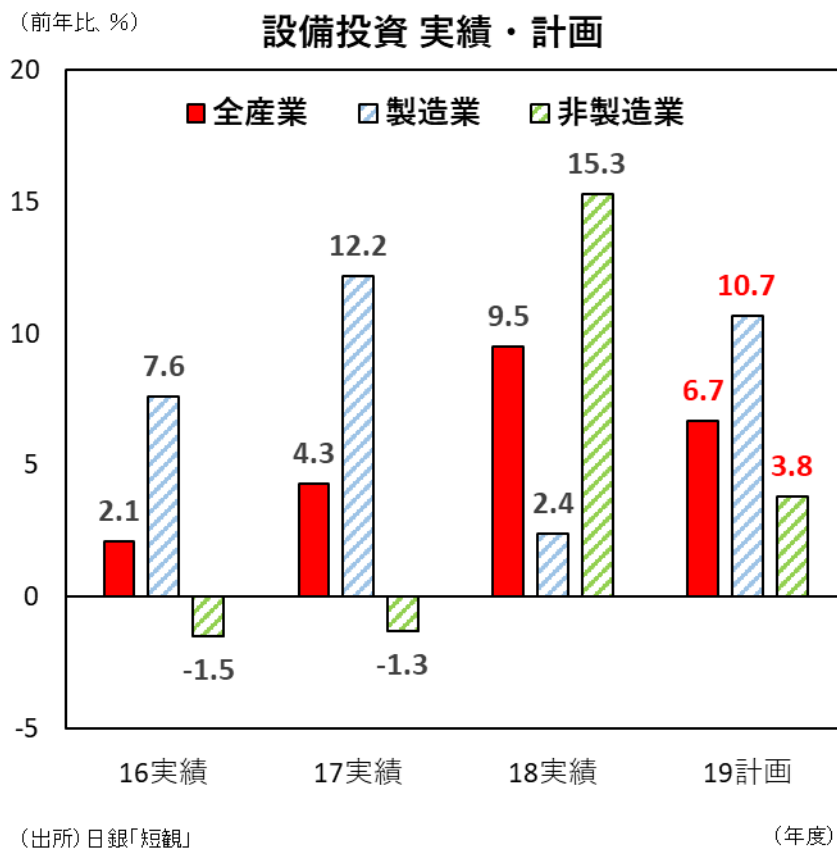


### 同 非製造業



# 設備投資 ※以下は昨年12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査では、19年度の設備投資計画は全産業で前年比+6.7%、製造業は+10.7%、非製造業は+3.8%、いずれも9月調査からは下方修正。

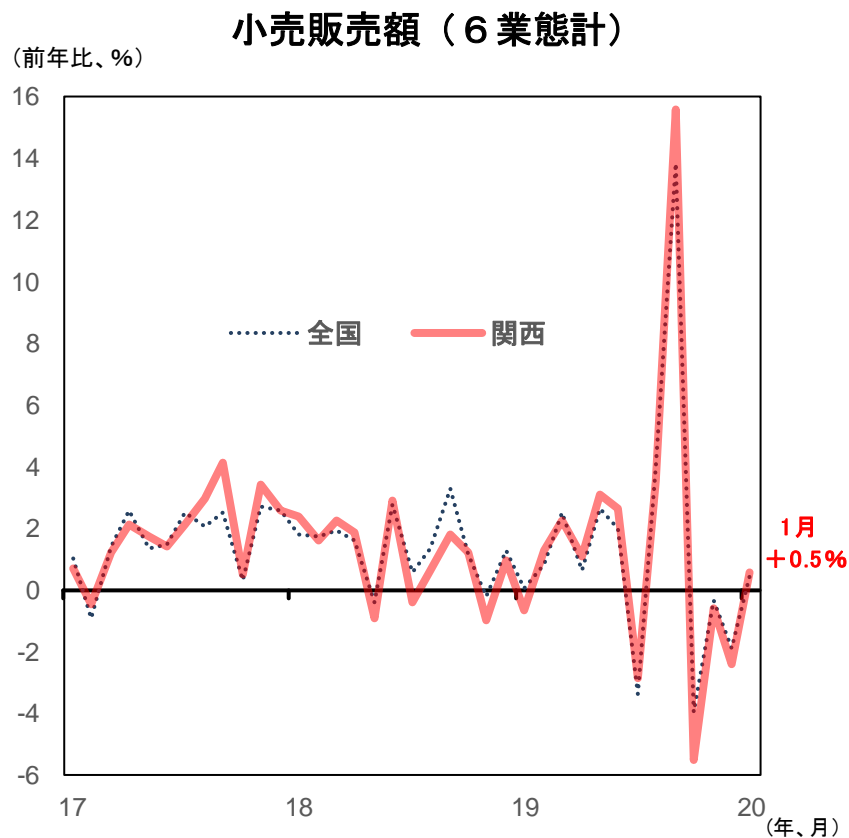


### 設備投資額 (前年比%)

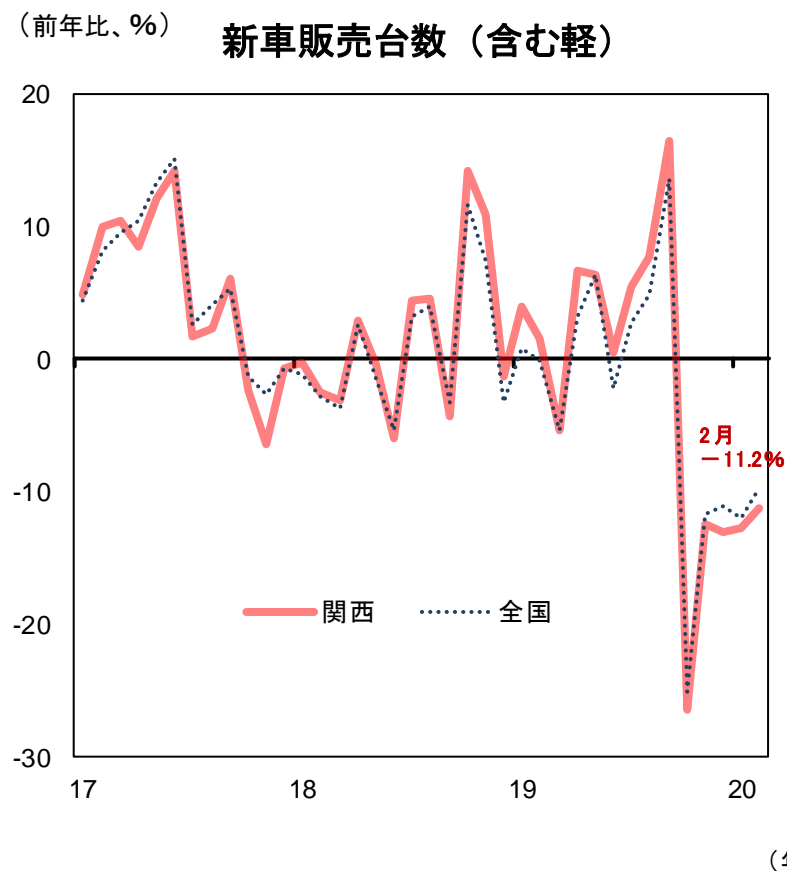
	18年度 実績	19年度 計画	
		今回	9月調査時 [差異]
全産業	9.5	6.7	7.1 -0.4
製造業	2.4	10.7	11.3 -0.6
非製造業	15.3	3.8	4.1 -0.3

# 個人消費(小売売上、自動車販売)

1月の小売販売額は前年比+0.5%と4ヶ月ぶりに増加したが、消費増税の落ち込みからの戻りは弱い。  
2月の新車販売も前年比-11.2%と、低迷が続いている。



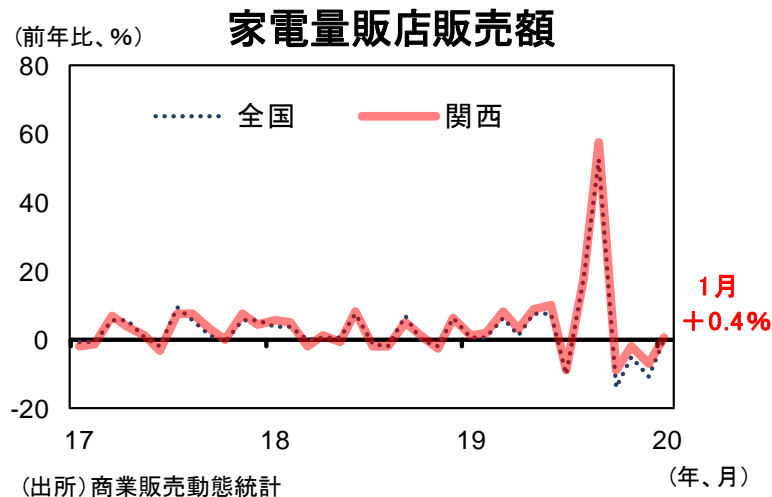
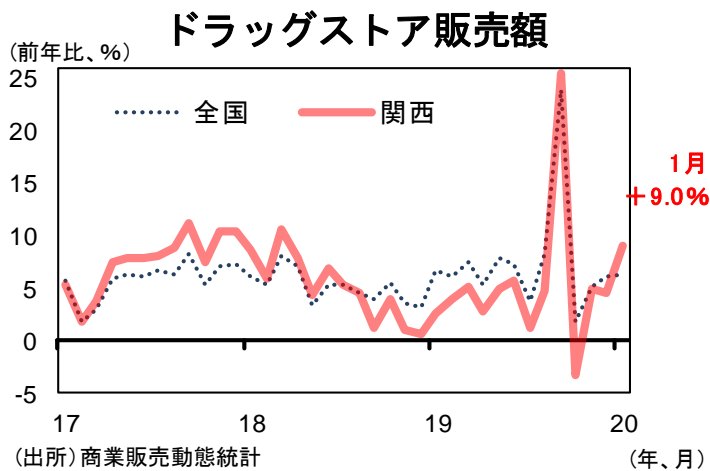
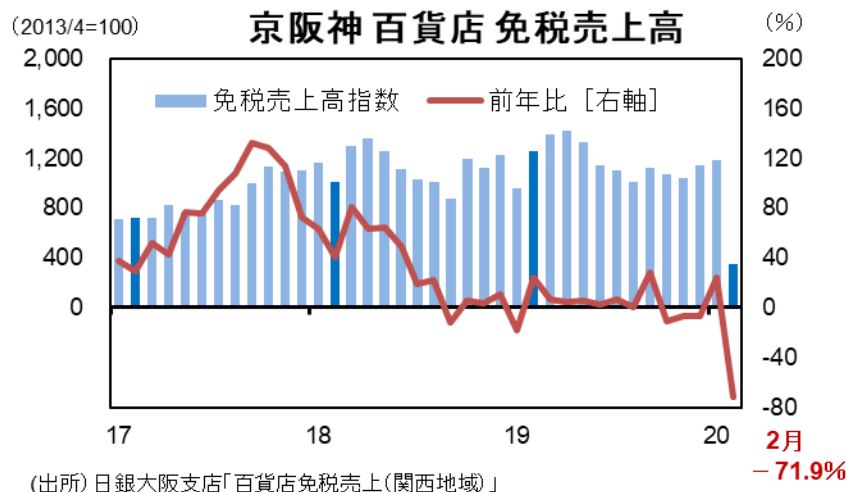
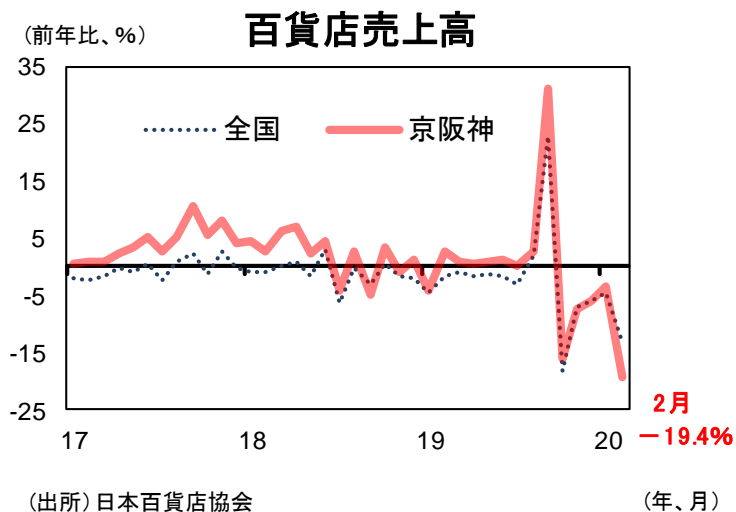
(出所) 商業販売動態統計  
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

# 個人消費(業態別)

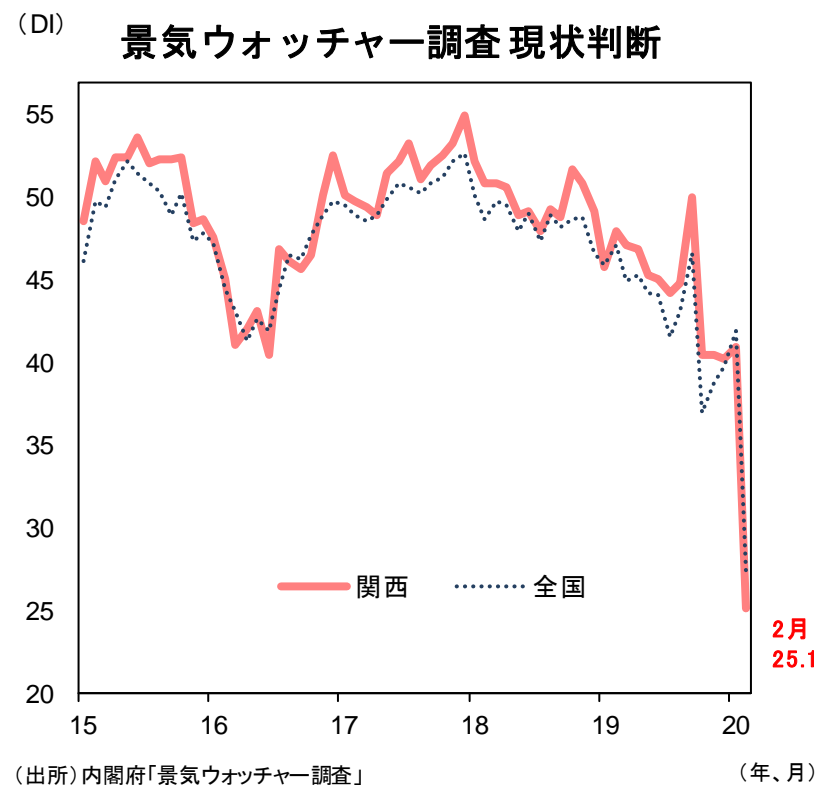
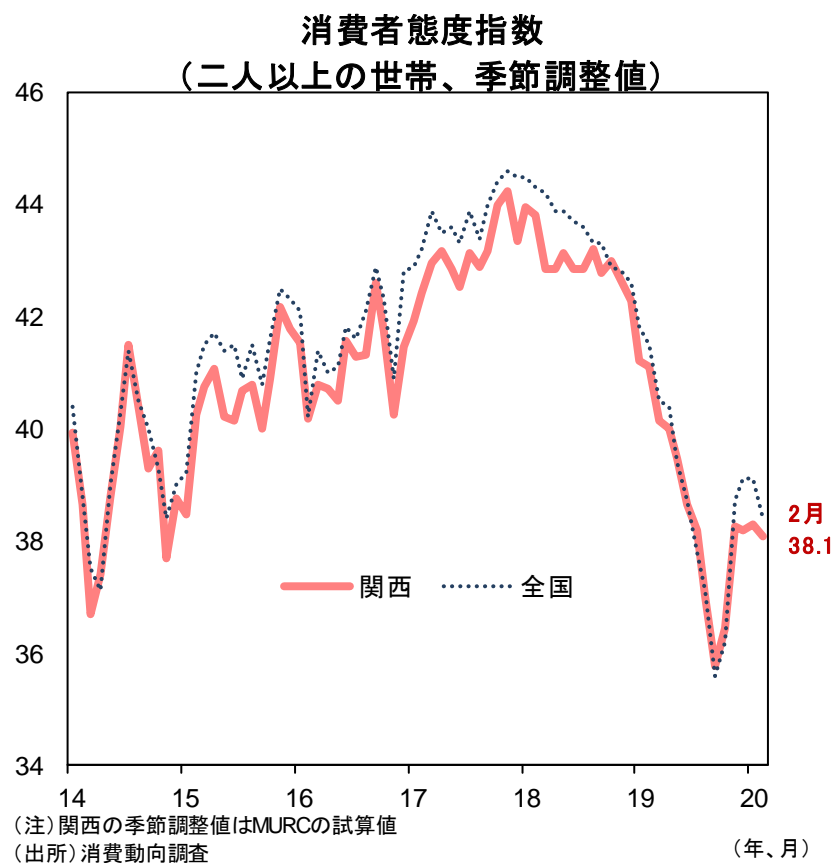
2月の百貨店売上は、コロナウイルスの影響で前年比-19.4%と大幅減。うち免税売上は前年比-71.9%。前年2月が春節(今年は1月)であったことも重なって大幅に減少した。





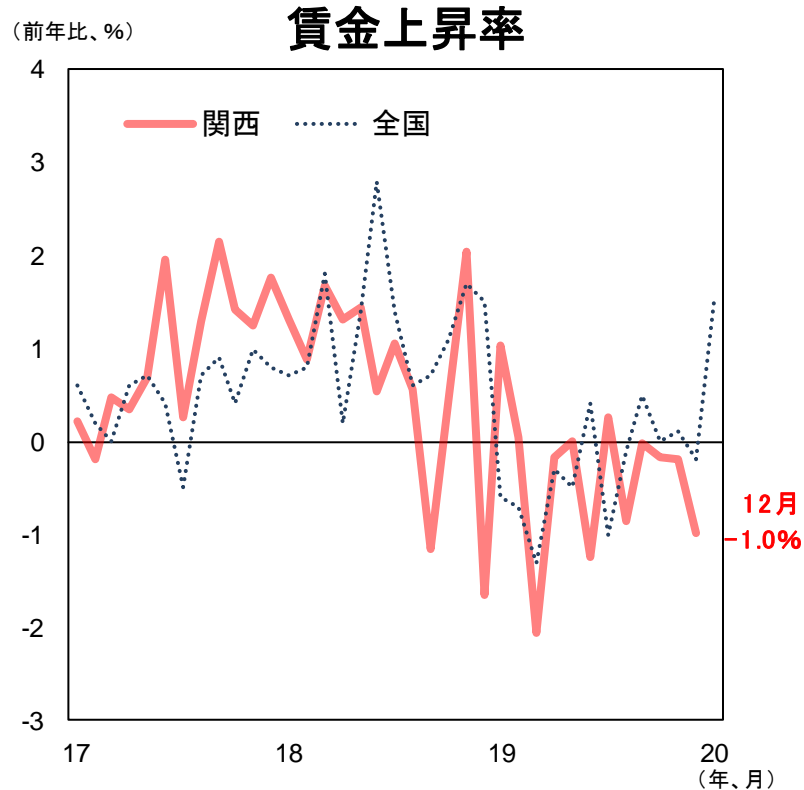
# マインド・景況感

消費者態度指数(季節調整値)は消費増税直後の落ち込みから若干回復したが、38.1と依然水準は低い。景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は、コロナウイルス感染拡大により25.1と大幅に低下。

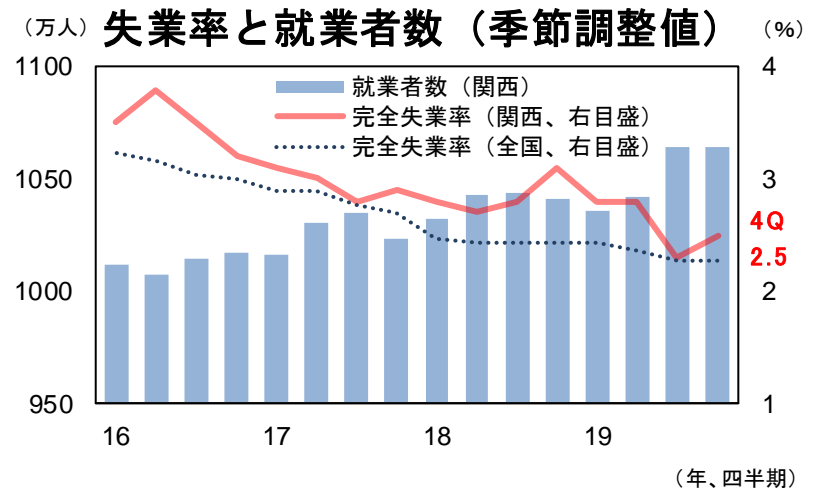
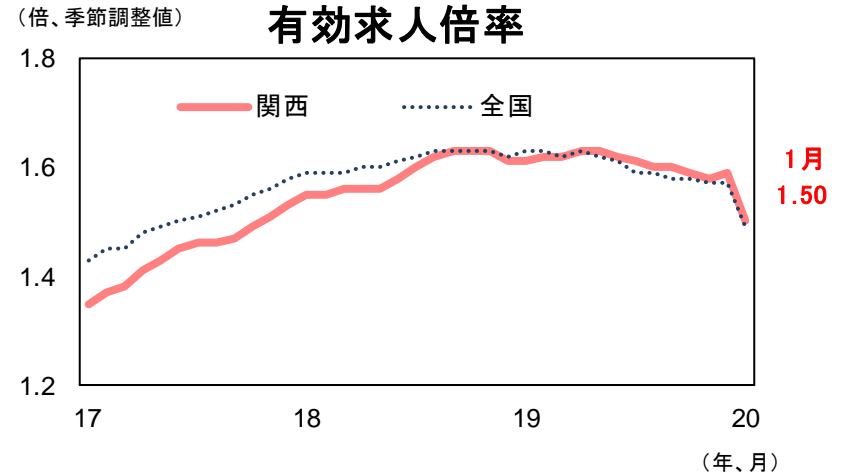


# 賃金・雇用

12月の名目賃金指数は、前年比-1.0%と5ヶ月連続で前年比減。賃金動向は弱含んでいる。  
1月の有効求人倍率は低下幅が拡大。求人票の記載項目変更が影響した模様。



(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算  
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」



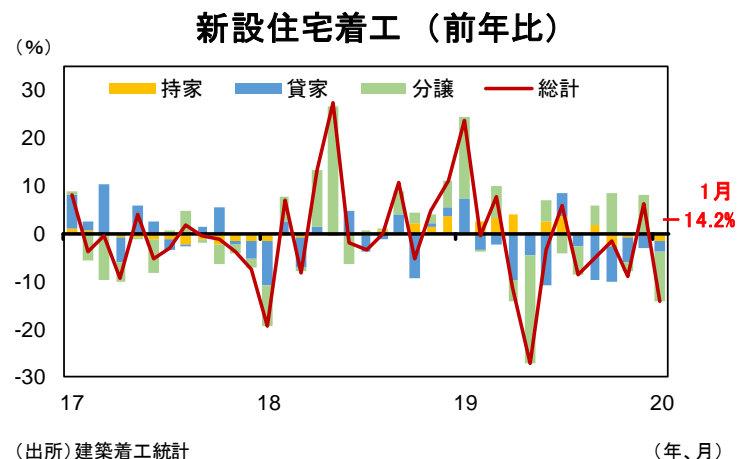
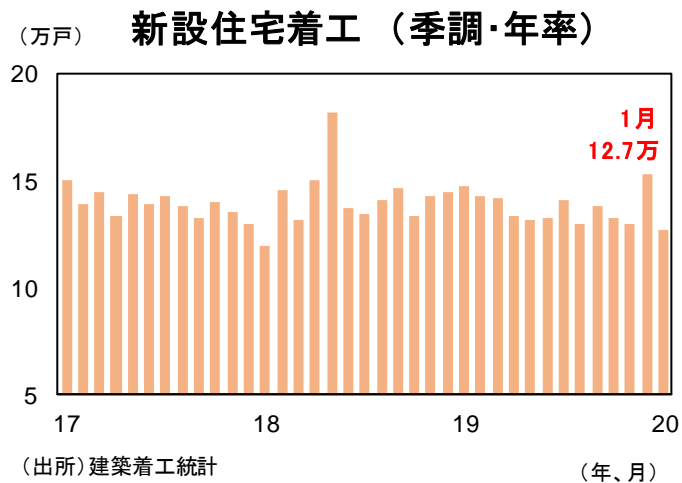
(出所) 総務省「労働力調査」

# 住宅投資

# 公共投資

1月の住宅着工は季調・年率12.7万戸、均してみると横ばい圏で推移。原数値では前年比-14.2%。持家、貸家、分譲の全てで減少となった。

公共投資は増加基調で推移している。



(注) 12ヶ月後方移動平均  
 (出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください